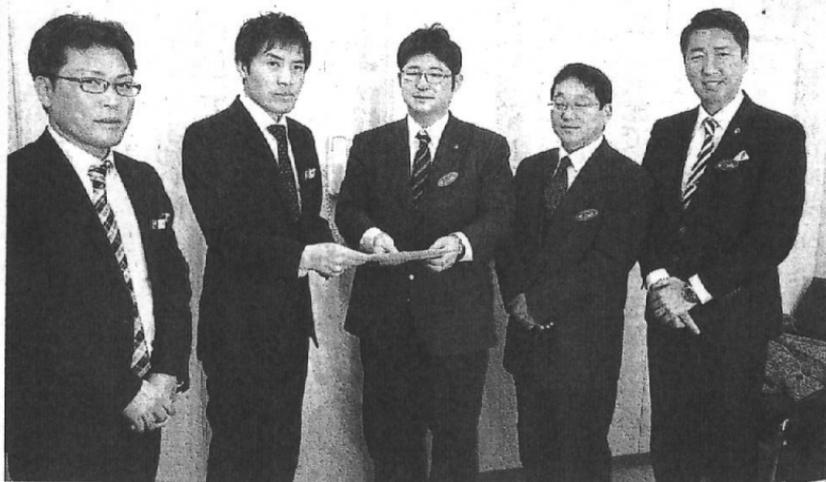


転落事故防止策を求め要請する(右から)清水、宮島、岩崎の各氏。25日、大阪市



転落事故防止策早く

党近畿ブロック 阪急電鉄に要請

昨年12月18日に阪急京都線上新庄駅(大阪市東淀川区)のホームから視覚障害者の女性が転落、電車と接触し死亡した事故で、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所は事故後にした現地調査をふまえて、25日、阪急電鉄(同市北区)に転落事故防止策を早急にとるよう申し入れをしました。

申し入れは▽ただちにホーム安全対策要員

を配置し、近隣に視覚支援学校もある上新庄駅に優先してホームドアを設置すること▽乗降口がはっきりわかる点字ブロックの設置▽視覚障害者の意見をふまえた対策などを求めています。

清水忠史前衆院議員は、事故防止や緊急事態に対応する安全対策要員の必要性を強調。「要員配置はすぐにもできる。再発防止へ

本気の対策を」とのべました。

応じた阪急電鉄都市交通事業本部技術部の職員は、視覚障害者の意見をふまえ対策を取りたいと話しました。

岩崎賢太大阪市議、宮島正党淀川・東淀川地区委員長、宮本岳志衆院議員秘書、辰巳孝太郎参院議員秘書が同行しました。